

図 10 予定の子ども数を持たない理由 (結婚時>現在予定子ども数)

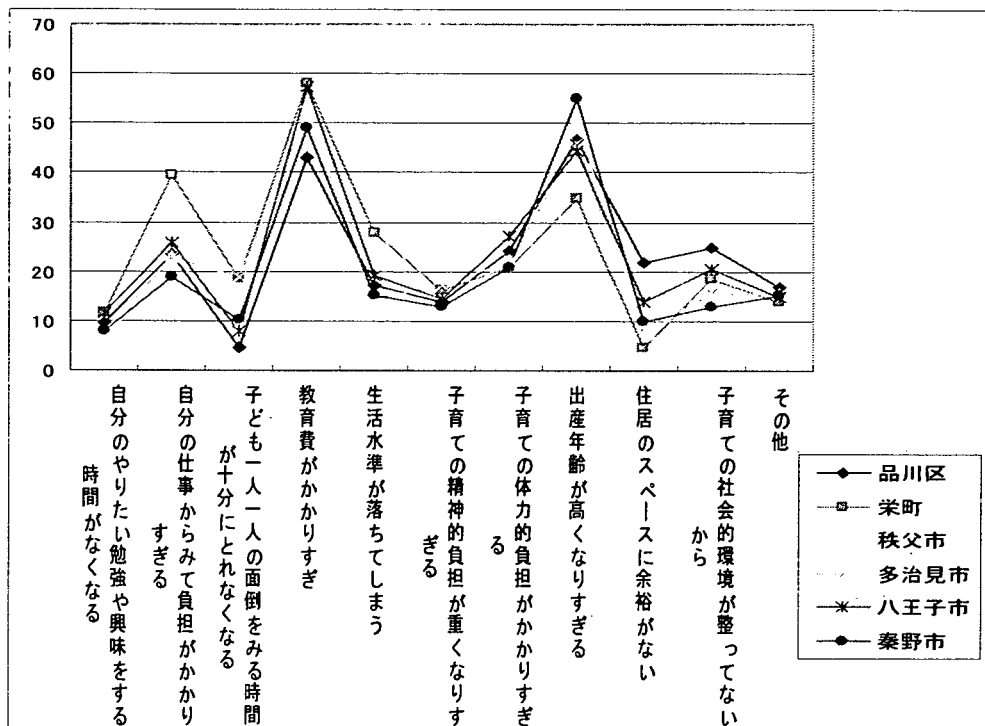


図 11 予定の子ども数を持たない理由 (結婚時=現在予定子ども数)

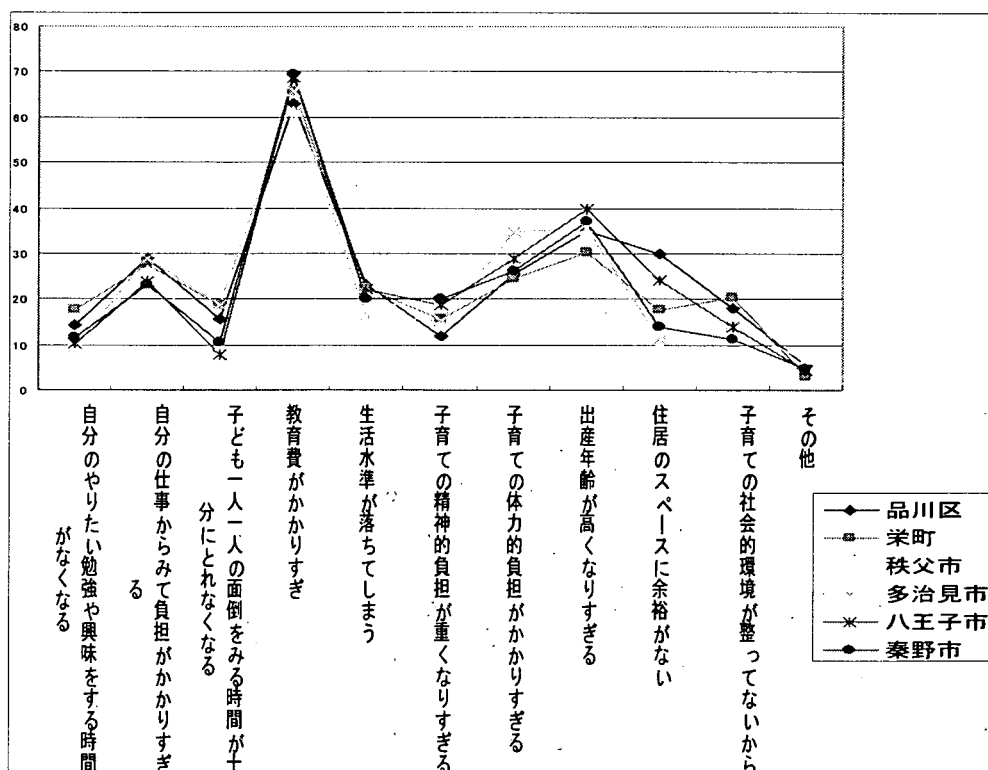


図 12 予定の子ども数を持たない理由（結婚時<現在予定子ども数）

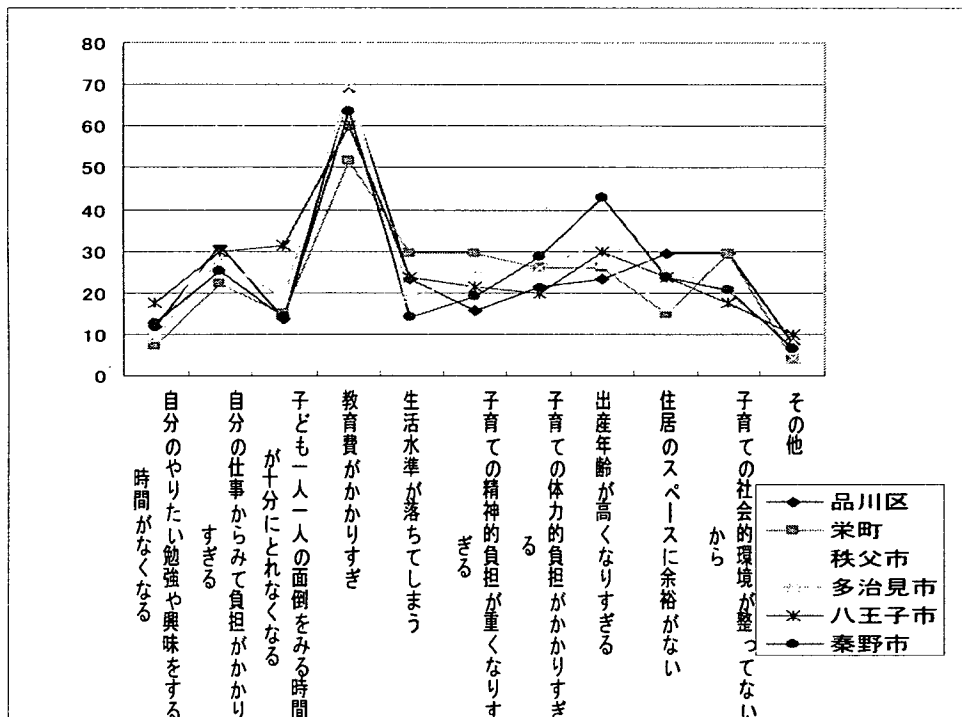


図 13 育児支援サービスニーズ（結婚時>現在予定子ども数）

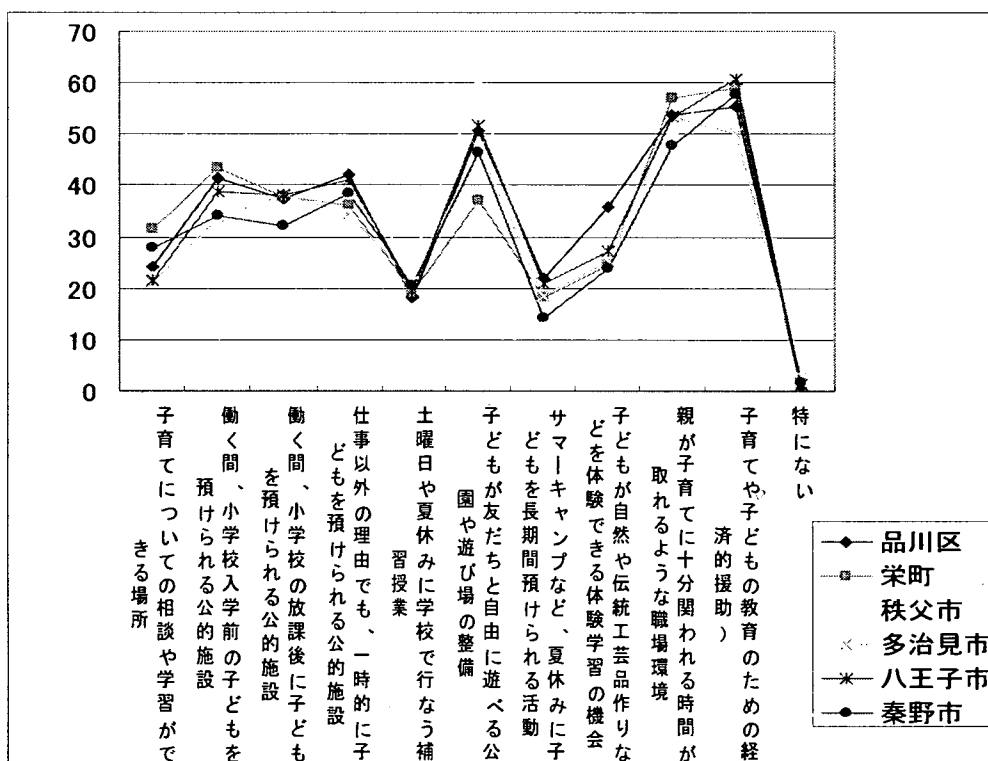


図 14 育児支援サービスニーズ（結婚時＜現在予定子ども数）

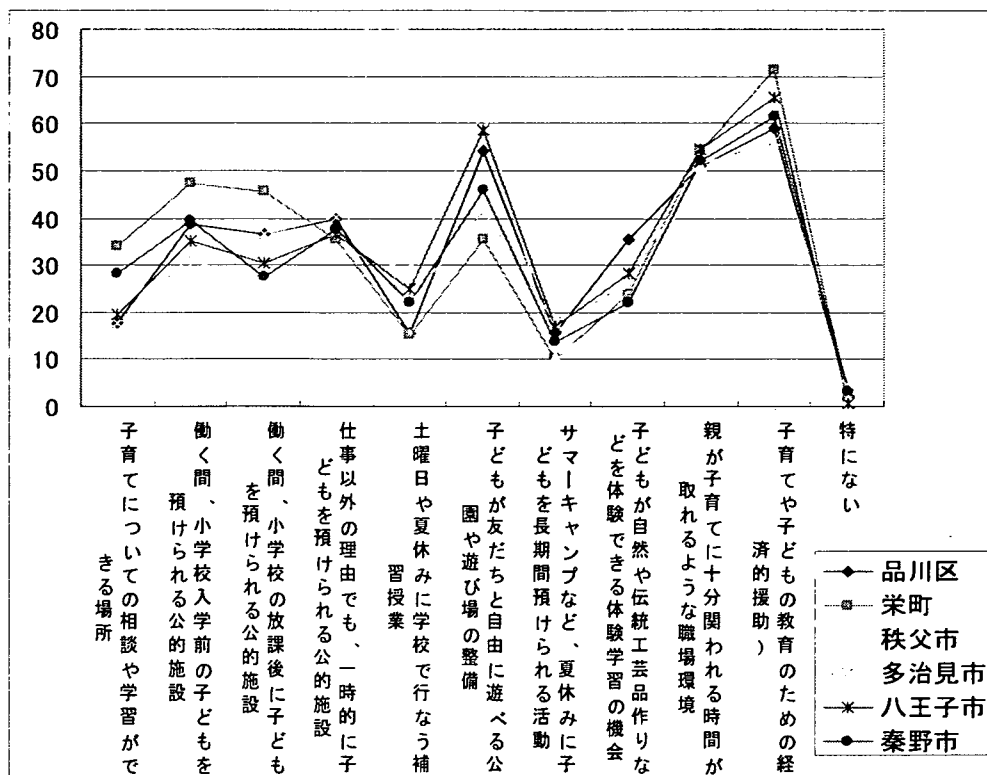


表 6 予定数差（結婚時の予定子ども数－現在の予定子ども数）の分布

予定数差（結婚時の予定子ども数－現在の予定子ども数）	有効パーセント	度数
-3	0.2	2
-2	1.5	18
-1	11.6	135
0	59.1	689
1	21.4	249
2	4.5	53
3	1.7	20
合計	100.0	1166

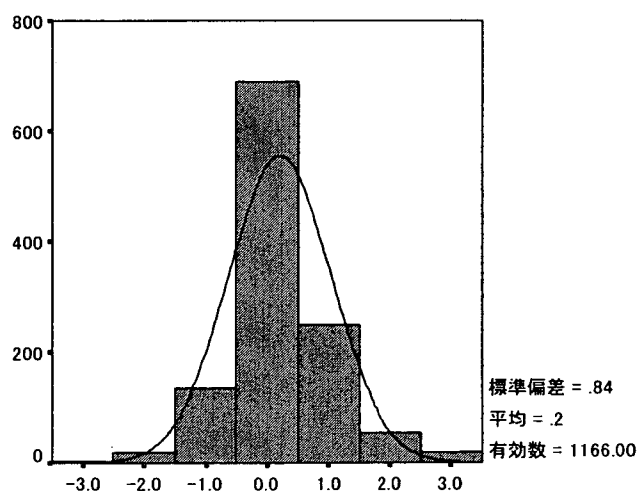


表 7 予定子ども数の変化に関する重回帰分析（結婚持続期間 10 年未満、3 地域結合）

表 8 予定子ども数の変化に関する重回帰分析（結婚持続期間 10 年未満、自治体別）

独立変数	品川区		秩父市		多治見市	
	1.567***		1.38***		1.515***	
定数	b	β	b	β	b	β
妻の結婚年齢 (晩婚群-30歳代結婚)	.000	.000	.000	.000	.000	.000
早婚群-20歳代結婚	-2.00	-.307 ***	-.212	-.273 ***	-.233	-.301 ***
現在子ども数						
(0人)	.000	.000	.000	.000	.000	.000
1人	-.282	-.137 *	-.054	-.020 **	-.172	-.063 ***
2人	-.538	-.286 ***	-.442	-.213 ***	-.618	-.294 ***
3人	-.981	-.309 ***	-1.366	-.528 ***	-1.530	-.563 ***
妻の学歴						
中学校	-.249	-.036	.419	.076 *	-.265	-.034
(高校)	.000	.000	.000	.000	.000	.000
短大・高専・専修	-.181	-.097	-.093	-.044	-.039	-.018
大学・大学院	-.130	-.063	-.111	-.029	.032	.010
世帯収入						
299万以下	-1.186	-.143 *	.064	.016	.354	.061
300-399万	-.207	-.051	-.012	-.004	.009	.002
400-499万	-.070	-.017	.013	.004	-.122	-.038
500-699万	.062	.027	.002	.001	-.004	-.002
(700-899万)	.000	.000	.000	.000	.000	.000
900-1099万	-.053	-.027	.022	.007	-.099	-.038
1100-1499万	-.059	-.019	.492	.124 *	-.014	-.003
1500万以上	-.047	-.010	.605	.059	-.394	-.057
妻の従業上の地位 (民間の正社員)	.000	.000	.000	.000	.000	.000
公務員	.227	.063	.034	.009	.151	.037
パート・アルバイト・派遣	.070	.032	.089	.041	.062	.028
自営業主・家族従業	.415	.122 *	.261	.073	.108	.026
無職	.135	.072	.194	.091	-.015	-.007
親との同別居(夫、妻の母親)						
同居	.045	.016	.117	.025	.177	.036
別居	.000	.000	.000	.000	.000	.000
自治体子育て関連サービス 満足度	-.023	-.037	-.009	-.015		
居住年数	-.002	-.032	-.002	-.027	.001	.013
決定係数	.139		.230		.200	
調整済み決定係数	.089		.200		.169	
N	397		576		557	

注: * p<.1, ** p<.01, *** p<.001 ()内は、レファレンス・カテゴリー
係数が- (マイナス) の場合は結婚予定<現在予定である可能性が高まり、+ (プラス) の場合は結婚予定>
現在予定の可能性が高まる。

<参考文献>

- 佐々井司(2004) 「近年の夫婦出生力低下の動向とその背景」『人口問題研究』第60巻1号, pp. 36-49
- 国立社会保障・人口問題研究所(2003) 『平成14年 第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) -第I報告書- わが国夫婦の結婚過程と出生力』
- 守泉理恵(2004) 「予定子ども数は出生力の予測に有用か?—子ども数に関する意識の安定性とその構造について—」『人口問題研究』第60巻2号, pp. 32-52
- 野原 誠人口問題研究所(1979) 「現代日本における出生力予測の可能性について」第149巻, pp. 16-31
- Schoen Robert(1999) "Do Fertility Intentions Affect Fertility Behavior?" Journal of Marriage and the Family, 61(3), pp790-799
- Freedman R. D. S and Arland D. Thornton(1980) "Changes in Fertility Expectations and

Preferences Between 1962 and 1972: Their Relation to Final Parity” , Demography, 17(4) , pp365-378

Fried, Ellen Shapiro and J Richard Udry(1979)” Wives and Husbands’ Expected Costs and Benefits of Child bearing as Predicors of Pregnancy” Social Biology, 26 pp 265-274
(注)

1) 「少子化に関する自治体調査」は、「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクトに設置された少子化研究会（2003a, 2003b, 2004a, 2004b, 2004c, 2005）によって実施された。

少子化研究会，2003年，『品川区「少子化に関する区民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。

少子化研究会，2003年，『栄町「少子化に関する区民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。

少子化研究会，2004年，『秩父市「少子化に関する区民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。

少子化研究会，2004年，『多治見市「少子化に関する区民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。

少子化研究会，2004年，『八王子市「少子化に関する区民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。

少子化研究会，2005年，『秦野市「少子化に関する区民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト

[参照]少子化関連施策についてのインタビュー調査（2007年11月～12月実施）

今回分析対象であった6自治体のうち品川区、秩父市、多治見市において、現在どのような少子化関連施策が実施されているのか、各自治体の施策担当者に直接ヒアリングを行った。詳細は本書のⅢ－第2章を参照されたい。

Ⅲ 次世代育成支援対策に関する自治体調査

分担研究者 安 藏 伸 治 (明治大学)

研究協力者 加 藤 久 和 (明治大学)

鎌 田 健 司 (明治大学)

君 島 菜 菜 (大正大学)

新 谷 由里子 (武蔵野大学)

福 田 節 也 (明治大学)

守 泉 理 恵 (国立社会保障・人口問題研究所)

第1章 次世代育成支援対策に関する自治体調査（質問紙調査）結果概要

君島 菜菜

調査は、2007年11月1日（木）～2008年2月29日（金）の期間に郵送法によって行われた。全国1,798市町村と23特別行政区を調査対象として、発送数は1,821票、有効票は1,058票、有効回収率は58.1%であった。以下、次世代育成支援対策に関する自治体調査の主要な結果についてまとめた。

0. 回答者の属性

0-1. 回答者が所属する自治体のある都道府県

表1 回答者が所属する自治体のある都道府県

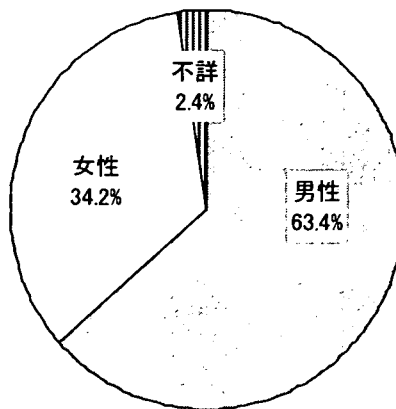
		度数	パーセント			度数	パーセント
有効	北海道	92	8.7	滋賀	11	1.0	
	青森	21	2.0	京都	9	0.9	
	岩手	27	2.6	大阪	24	2.3	
	宮城	20	1.9	兵庫	27	2.6	
	秋田	16	1.5	奈良	24	2.3	
	山形	21	2.0	和歌山	13	1.2	
	福島	31	2.9	鳥取	9	0.9	
	茨城	27	2.6	島根	7	0.7	
	栃木	18	1.7	岡山	12	1.1	
	群馬	28	2.6	広島	18	1.7	
	埼玉	51	4.8	山口	15	1.4	
	千葉	39	3.7	徳島	13	1.2	
	東京	43	4.1	香川	9	0.9	
	神奈川	23	2.2	愛媛	11	1.0	
	新潟	22	2.1	高知	13	1.2	
	富山	10	0.9	福岡	36	3.4	
	石川	10	0.9	佐賀	5	0.5	
	福井	10	0.9	長崎	14	1.3	
	山梨	18	1.7	熊本	28	2.6	
	長野	46	4.3	大分	8	0.8	
	岐阜	28	2.6	宮崎	15	1.4	
	静岡	29	2.7	鹿児島	25	2.4	
	愛知	43	4.1	沖縄	22	2.1	
	三重	17	1.6	合計	1058	100.0	

0-2. 回答者の性別

表2 回答者の性別

	度数	パーセント
有効 男性	671	63.4
女性	362	34.2
不詳	25	2.4
合計	1058	100.0

図1 回答者の性別

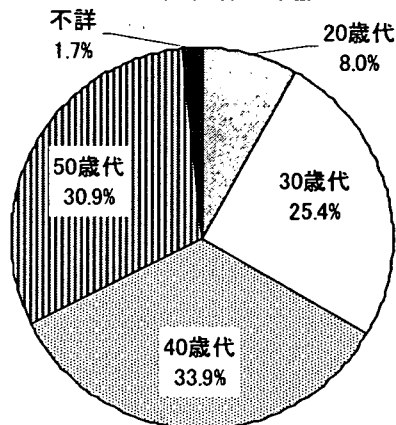


0-3. 回答者の年齢

表3 回答者の年齢

	度数	パーセント
有効 20歳代	85	8.0
30歳代	269	25.4
40歳代	359	33.9
50歳代	327	30.9
不詳	18	1.7
合計	1058	100.0

図2 回答者の年齢

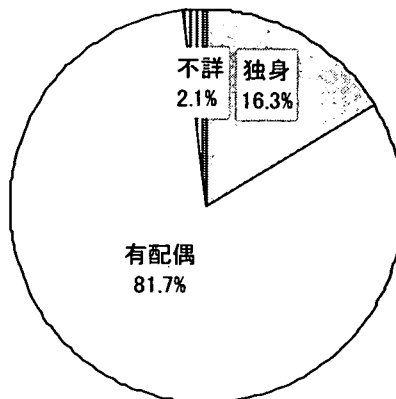


0-4. 回答者の配偶関係

表4 回答者の配偶関係

	度数	パーセント
有効 独身	172	16.3
有配偶	864	81.7
不詳	22	2.1
合計	1058	100.0

図3 回答者の配偶関係

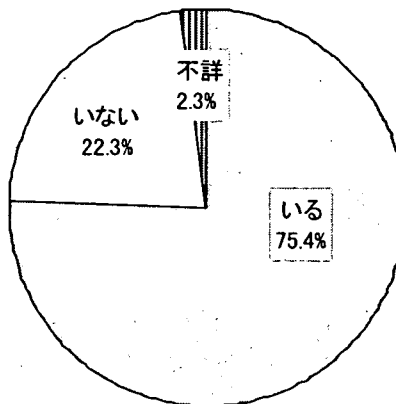


0-5. 回答者の子どもの有無

表5 回答者の子ども有無

	度数	パーセント
有効 いる	798	75.4
いない	236	22.3
不詳	24	2.3
合計	1058	100.0

図4 回答者の子どもの有無



回答者の多かった自治体は、北海道が最も多く 92 自治体、次いで埼玉県で 51 自治体、長野県 46 自治体、愛知県 43 自治体、東京都 43 自治体であった（表 1）。

回答者の属性は、性別が男性 671 名、女性 362 名で、男性約 6 割、女性約 3 割であった（表 2、図 1）。年齢は、40 代・50 代が中心で、合わせて 6 割を占めていた（表 3、図 2）。回答者の 81.7%が有配偶であり（表 4、図 3）、75.4%は子どもも有していた（表 5、図 4）

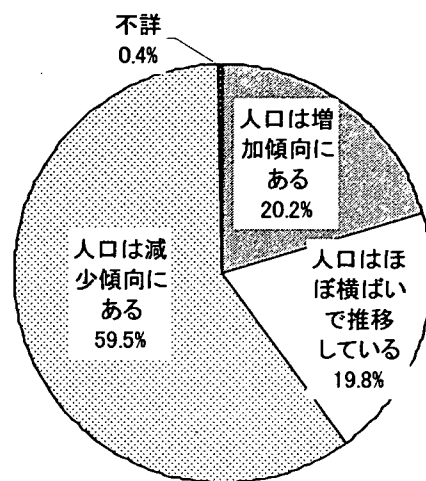
1. 人口動向について

1-1. 自治体の人口数の推移

表4 人口数の推移

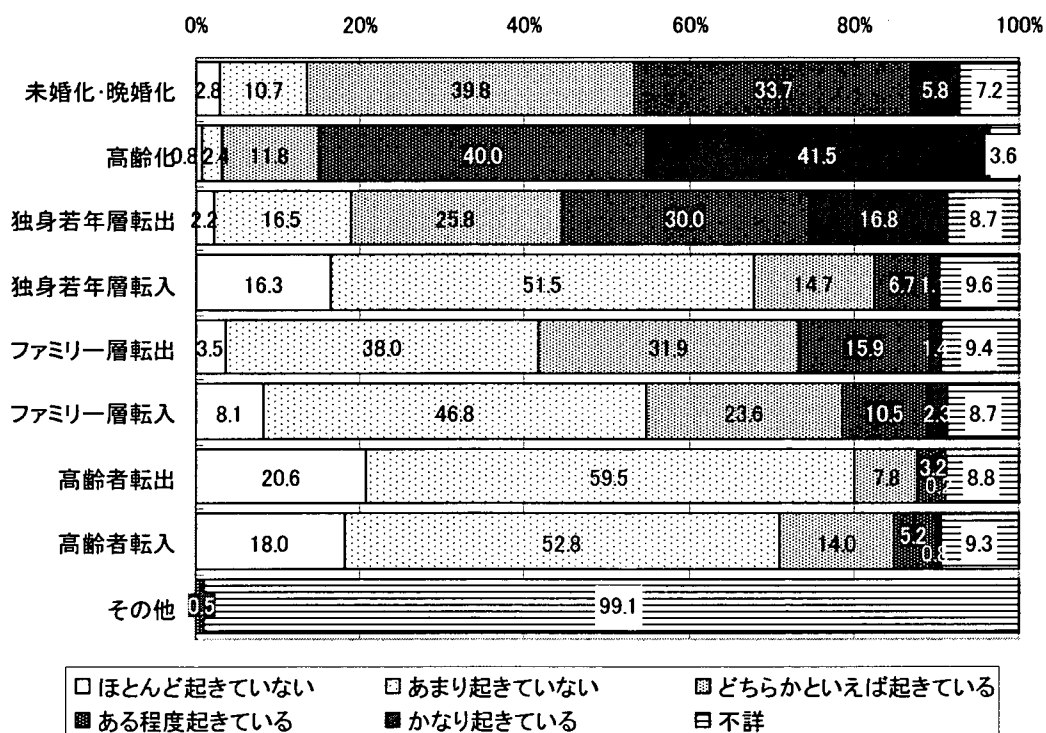
	度数	パーセント
有効		
人口は増加傾向にある	214	20.2
人口はほぼ横ばいで推移している	210	19.8
人口は減少傾向にある	630	59.5
不詳	4	0.4
合計	1058	100.0

図5 人口数の推移



1-2. 人口動向の内容

図6 人口動向の内容



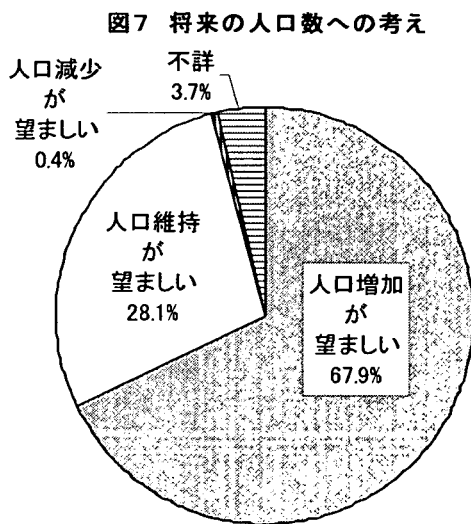
2000年以降（2000年以降合併した自治体はそれ以降）の各自治体の人口数の推移は、人口が「減少傾向にある」自治体が59.5%で最も多く、「増加傾向にある」が20.2%、「ほぼ横ばいで推移している」が19.8%であった（表4、図5）。

自治体で起きている人口動向の内容について、「どちらかといえば起きている」「ある程度起きている」「かなり起きている」を含む『起きている』と回答した自治体が最も多かったのは、「高齢化」（93.3%）であった。次いで「未婚化・晩婚化」（79.3%）、「独身若年層の転出」（72.6%）であった（図4）。一方、「ほとんど起きていない」「あまり起きていない」を含む『起きていない』と回答した自治体が多かったのは、「高齢者の転出」（80.1%）、次いで「高齢者の転入」（70.8%）、「独身若年層の転入」（67.8%）であった（図6）。

1-3. 将来の人口数への考え

表5 将来の人口数への考え

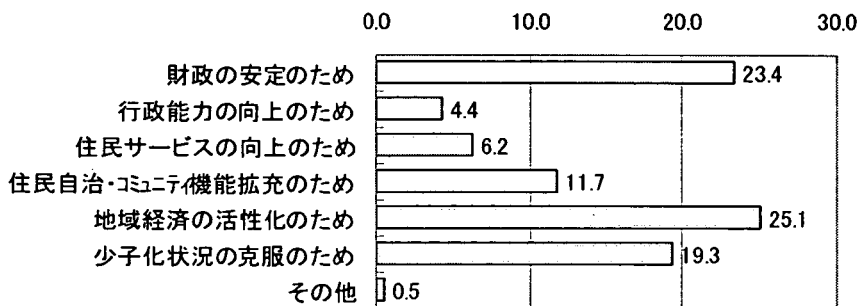
	度数	パーセント
有効		
人口増加が望ましい	718	67.9
人口維持が望ましい	297	28.1
人口減少が望ましい	4	0.4
不詳	39	3.7
合計	1058	100.0



各自治体の将来の人口数に対する回答者の考えは、「人口増加が望ましい」と考える割合が67.9%と高く、「現在の人口維持が望ましい」が28.1%と続き、「人口減少が望ましい」と考える人の割合は0.4%であった（表5、図7）。

1-4. 人口増加・維持が望ましい理由（*増加・維持が望ましいと回答した1015名のみ）

図8 人口増加・維持が望ましい理由

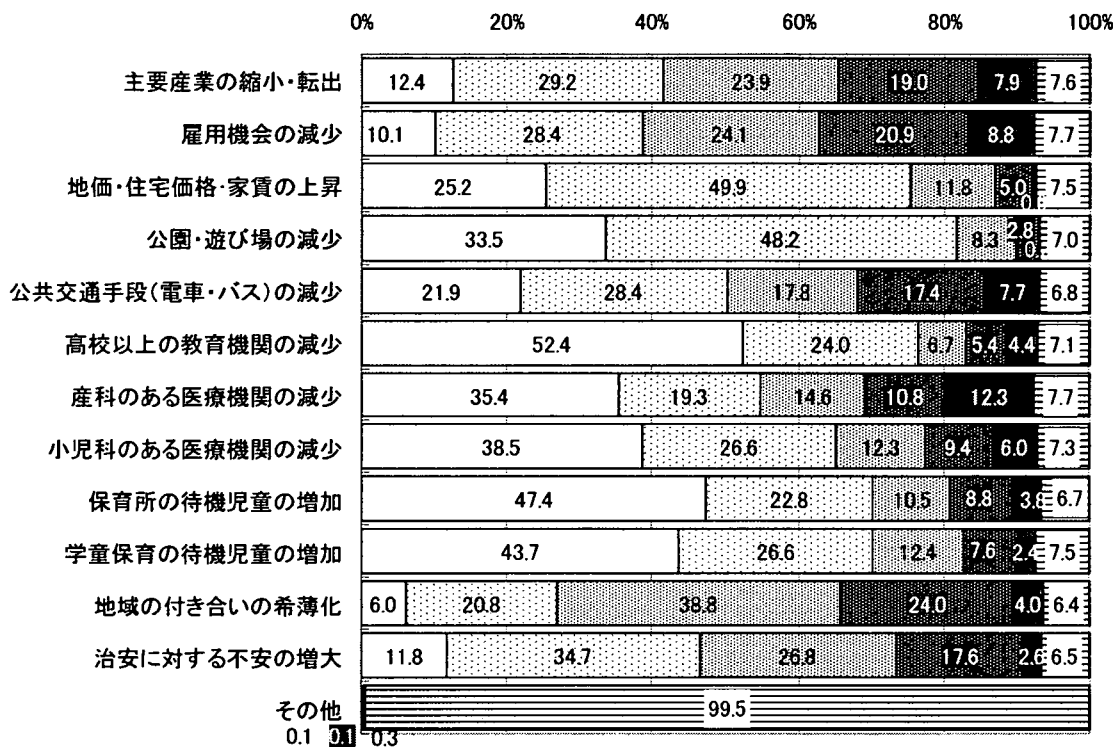


将来の人口数に対する考えについて、人口増加もしくは現状維持が望ましいと回答した人が考える増加・維持が望ましい理由（3つまで複数選択）として選択率が高いのは、「地

域経済の活性化のため」(25.1%)、「財政安定のため」(23.4%)、「少子化状況の克服のため」(19.3%)という項目であった。さらに「住民自治・コミュニティ機能の拡充のため」(11.7%)、「住民サービスの向上のため」(6.2%)、「行政能力の向上のため」(4.4%)という理由が続いた(図8)。

1-5. 地域環境の変化

図9 地域環境の変化



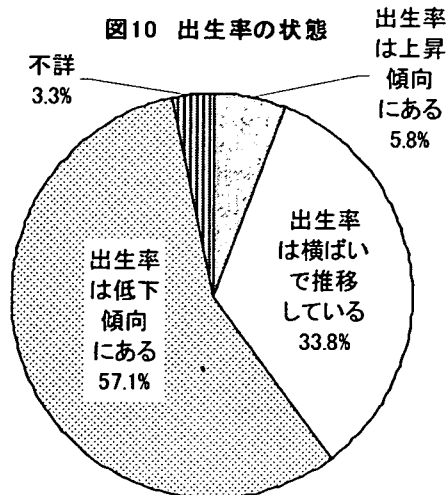
□ 該当しない □ あまり該当しない ▨ どちらかといえば該当する ■ ある程度該当する ■ かなり該当する ○ 不詳

2000年以降の各自治体における地域環境の変化の具体的内容について、「かなり該当する」と回答した割合が最も高かったのは、「産科のある医療機関の減少」(12.3%)で、「該当しない」と回答した割合が最も高かったのは、「高校以上の教育機関の減少」(52.4%)であった。「該当しない」、「どちらかといえば該当しない」を含む『該当しない』割合が最も高かったのは、「公園・遊び場の減少」(81.7%)で、次いで「高校以上の教育機関の減少」(76.4%)、「地価・住宅価格・家賃の上昇」(75.1%)と続いた。また、「保育所の待機児童の増加」(70.2%)や「学童保育の待機児童の増加」(70.2%)など待機児童の増加に関する項目も『該当しない』割合が高かった。一方、「どちらかといえば該当する」、「ある程度該当する」、「かなり該当する」を含む『該当する』割合が最も高かったのは、「地域の付き合いの希薄化」(66.7%)、次いで「雇用機会の減少」(53.8%)、「主要産業の縮小・転出」(50.9%)、「治安に対する不安の増大」(47.0%)と続いた。また、「公共交通手段(電車・バス)の減少」(42.8%)、「産科の医療機関の減少」(37.6%)なども『該当する』割合が比較的高かった(図9)。

1-6. 出生率の状態

表6 2000年以降における出生率の状態

	度数	パーセント
有効 出生率は上昇傾向にある	61	5.8
出生率は横ばいで推移している	358	33.8
出生率は低下傾向にある	604	57.1
不詳	35	3.3
合計	1058	100



各自治体の2000年以降の出生率の状態は、「低下傾向にある」割合が57.1%で最も高く、「横ばいで推移している」が33.8%と続き、「上昇傾向にある」は5.8%であった(表6、図10)。

1-7. 結婚行動・夫婦の出生行動の変化の原因(*低下傾向にあると回答した604名のみ)

図11 結婚行動の変化の原因

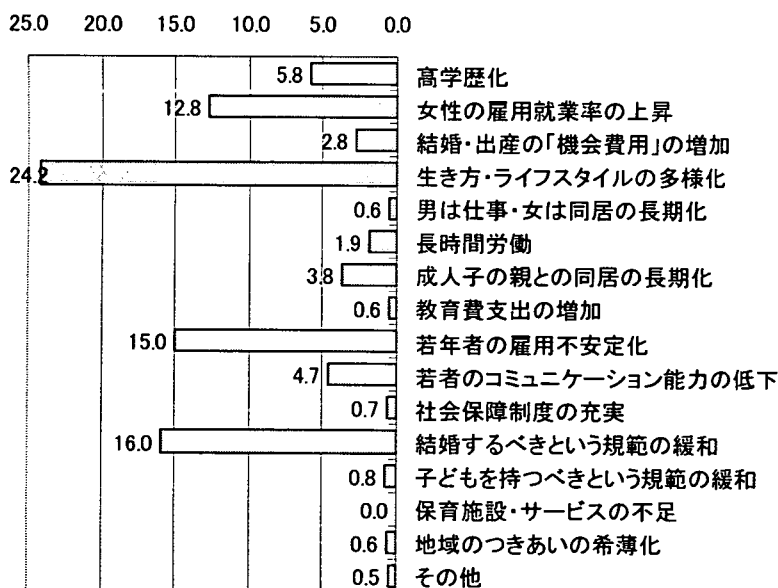
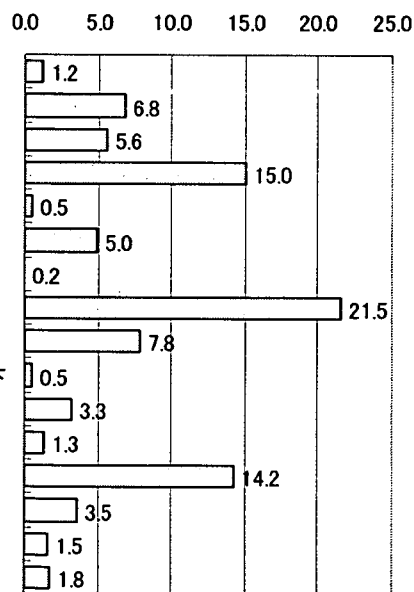


図12 夫婦の出生行動の変化の原因

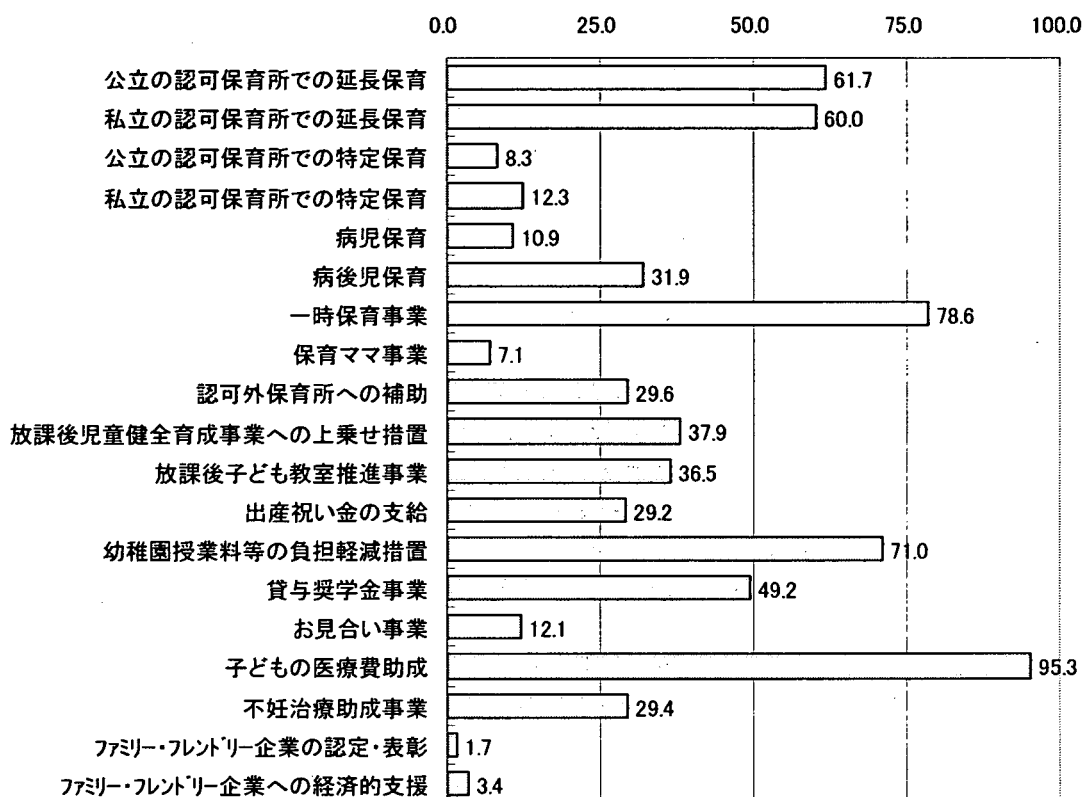


結婚行動の変化と夫婦の出生行動の変化について、自治体の出生率の状態が「低下傾向にある」と回答した人の考えをたずねた結果、結婚行動の変化の原因(3つまで複数選択)として最も選択率が高いのは、「生き方・ライフスタイルの多様化」(24.2%)で、次いで「結婚するべきという規範の緩和」(16.0%)、「若年者の雇用不安定化」(15.0%)、「女性の雇用就業率の上昇」(12.8%)という項目であった(図11)。一方、夫婦の出生行動の変化の原因(3つまで複数選択)として最も選択率が高いのは、「教育費支出の増加」(21.5%)、次いで「生き方・ライフスタイルの多様化」(15.0%)、「子どもを持つべきという規範の緩和」(14.2%)という項目であった(図12)。

2. 次世代育成支援対策について

2-1. 次世代育成支援対策の実施有無

図13 次世代育成支援対策の実施割合



現在各自治体を実施している次世代育成支援対策について、それぞれの具体的支援策ごとの実施有無をたずねた結果、最も実施率の高い支援対策は、「子どもの医療費助成」(95.3%)であった。次いで「一時保育事業」(78.6%)、「幼稚園授業料等の負担軽減措置」(71.0%)という項目であった。さらに、「公立の認可保育所での延長保育(11時間超)」(61.7%)、「私立の認可保育所での延長保育(11時間超)」(60.0%)がそれに続き、過半数を超えていた(図13)。

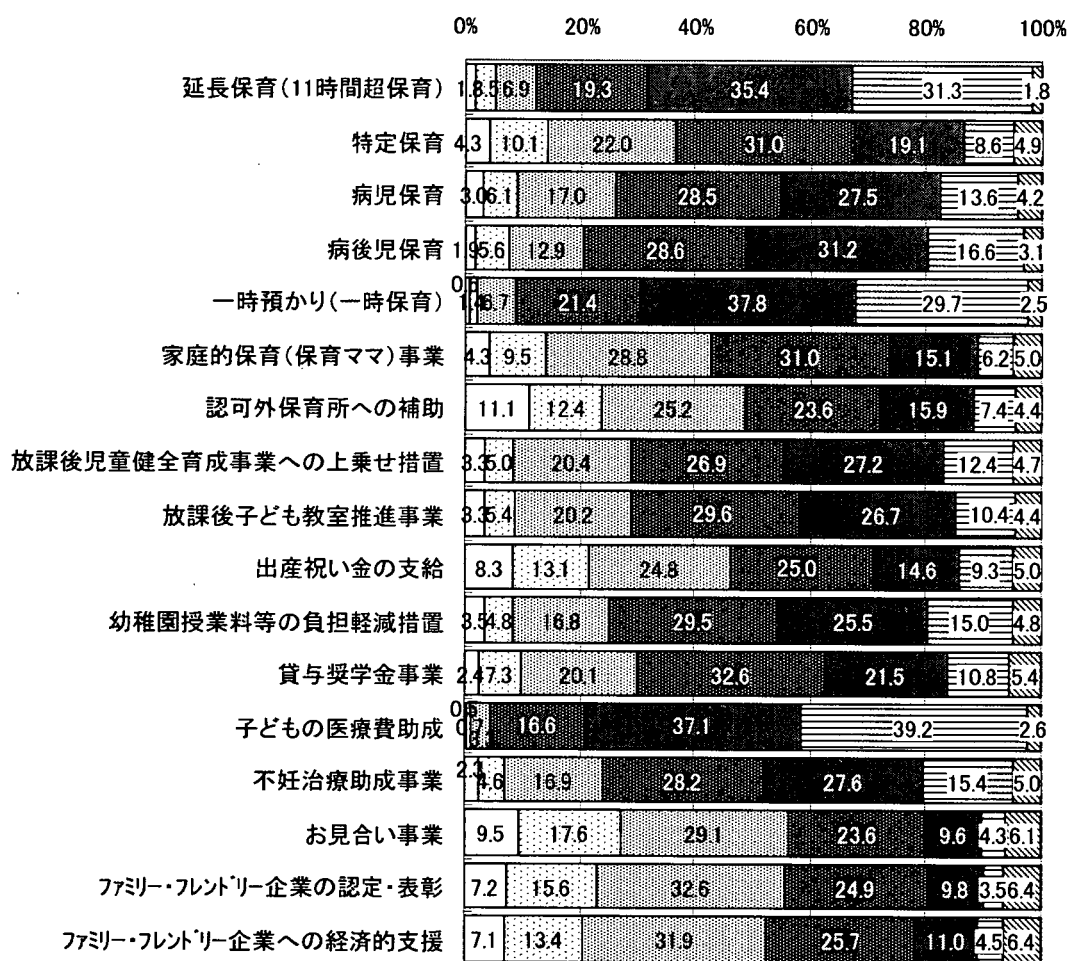
2-2. 次世代育成支援対策の有効度

各自治体における次世代育成支援対策の具体的内容に関して、その有効性の程度についての考えを「有効でない」レベル1から「有効である」レベル6までの6段階で質問したところ、有効度が最も低い「有効でない」(レベル1)と回答した割合が最も高かったのは、「認可外保育所への補助」(11.1%)で、有効度の最も高い「有効である」(レベル6)と回答した割合が最も高かったのは、「子どもの医療費助成」(39.2%)であった(図14)。

有効レベル1～3を含む『有効でない』割合が最も高かったのは、「お見合い事業」(56.2%)であった。次いで「ファミリー・フレンドリー企業の認定・表彰」(55.4%)、「ファミリー・

フレンドリー企業への経済的支援」(52.4%)、「認可外保育所への助成」(48.7%)、「出産祝い金の支給」(46.2%)と続いた。一方、有効レベル4～6を含む『有効である』割合が最も高かったのは、「子どもの医療費助成」(93.0%)であった。次いで「一時預かり(一時保育)」(88.8%)、「延長保育(11時間超)」(86.0%)、「病後時保育」(76.5%)と続いた。また、「不妊治療助成事業」(71.2%)、「幼稚園授業料等の負担軽減措置」(70.0%)や「病児保育」(69.7%)なども『有効である』と考えられている割合が比較的高かった(図14)。

図14 次世代育成支援対策としての有効度



□ 有効レベル1 □ 有効レベル2 □ 有効レベル3 ■ 有効レベル4 ■ 有効レベル5 □ 有効レベル6 □ 不詳(有効でない)

2-3. 次世代育成支援対策として優先的に取り組んでいる施策分野

次世代育成支援対策として優先的に取り組んでいる施策分野について、1番から3番までの優先順位をたずねた結果、1番優先的に取り組んでいる施策分野としては、「経済的分野」(30.1%)に取り組んでいる自治体が最も多く、次いで「子育て分野」(22.5%)であった。続いて2番目に優先的に取り組んでいる施策分野としては、「子育て支援」(21.5%)、「教育分野」(20.7%)に取り組んでいる割合が高かった。さらに3番目に優先的に取り組んでい

る施策分野としては、「子育て分野」(22.2%)に取り組んでいる自治体が最も多く、「教育分野」(19.2%)がそれに続いた(表7)。

表7 優先的に取り組んでいる施策分野

	1番目		2番目		3番目	
	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント
有効						
経済分野	318	30.1	121	11.4	123	11.6
労働分野	2	0.2	15	1.4	13	1.2
地域分野	64	6.0	124	11.7	128	12.1
在宅分野	30	2.8	51	4.8	33	3.1
生活分野	155	14.7	157	14.8	146	13.8
子育て分野	238	22.5	227	21.5	235	22.2
教育分野	84	7.9	219	20.7	203	19.2
その他	92	8.7	47	4.4	46	4.3
不詳	75	7.1	75	7.1	75	7.1
記入なし	-	-	22	2.1	56	5.3
合計	1058	100.0	1058	100.0	1058	100.0

第2章 次世代育成支援対策に関する自治体調査（ヒアリング調査）結果概要

福田 節也

【埼玉県秩父市】

1. 秩父市の人口動向

秩父市の人口は、1975年の62,989人をピークに、その後は減少傾向にある。2000年以降の人口推移を年齢3区分別に表したのが図1である。2005年に、吉田町、荒川村、大滝村が秩父市と合併したことにより、人口が12,801人増加しているが、翌年から再び減少に転じている。

図1 秩父市の年齢3区分別人口の推移

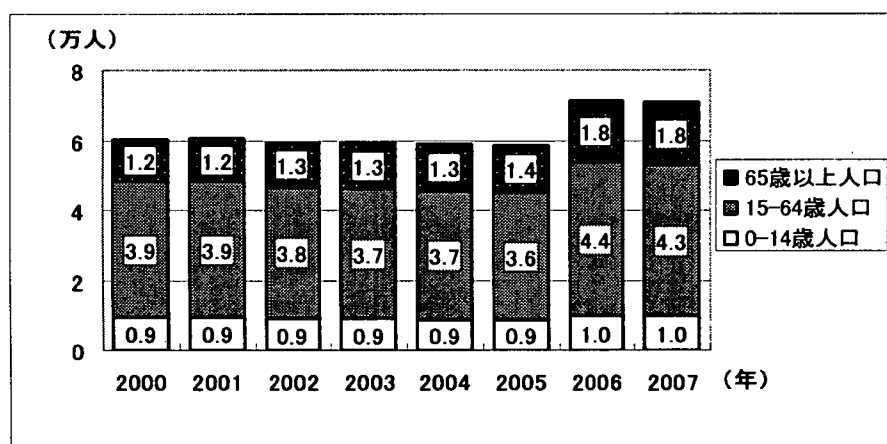


表1は、2000年以降の総人口と年齢3区分別人口の増減を表している。2001年以降、秩父市の総人口は減少に転じている。また、年齢区分別にみると、合併が行われた2005年から2006年の期間を除き、0-14歳の年少人口ならびに15-64歳の生産年齢人口が減少し、65歳以上の老年人口が増加する傾向が強まっており、少子高齢化も同時に進展している。なお、2000年と2007年を比較すると、0-14歳人口割合は15.7%から13.7%へ、15-64歳人口割合は64.1%から60.7%へと減少しているのに対し、65歳以上人口割合は20.1%から25.5%へと増加している。

表1 秩父市の総人口・年齢3区分別人口の増減(人)

増減	総人口	0-14歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口
2001-00	331	-92	255	330
2002-01	-963	-288	-1,298	461
2003-02	-296	-167	-462	333
2004-03	-306	-225	-325	244
2005-04	-384	-160	-420	196
2006-05	12,801	1,471	7,229	4,101
2007-06	-638	-277	-629	268

出所:住民基本台帳人口(3月31日現在、外国人登録人口を除く)

秩父市の人口動態についてみると、1997年より死亡数が出生数を上回る人口自然減状態へと移行しており、出生率の低下が人口減少の一因として作用している（表2参照）。

表2 秩父市の人口動態(人)

年次	出生	死亡	自然増加
1995	644	516	128
1996	639	523	116
1997	566	568	-2
1998	580	590	-10
1999	565	532	33
2000	553	560	-7
2001	493	533	-40
2002	526	547	-21
2003	522	533	-11
2004	446	595	-149
2005	555	760	-205

出所：厚生労働省『人口動態統計』

秩父市における合計（特殊）出生率を示したのが表3である。各時期における合計出生率の値は、同時期の全国平均よりも高い値を示しているが、人口置換水準（2.06-2.09）以下の水準である。また、1985年頃から2000年頃までの15年間で、合計出生率は1.86から1.58へと0.28ポイント低下しており、少子化が進んでいる。合計出生率の低下は、特に1990年代後半において著しい。人口減少と少子高齢化の本格的な進展を向かえ、秩父市ではどのような次世代育成の取り組みを行っているのか、次節において示すこととする。

表3 秩父市の合計出生率

	1983-87年	1988-92年	1993-97年	1998-02年
合計出生率	1.86	1.77	1.73	1.58

出所：『人口動態保健所・市区町村別統計：人口動態統計特殊報告』

2. 秩父市における次世代育成支援対策行動計画の展開

秩父市は、次世代育成支援対策行動計画（以後、「行動計画」）の先行策定地域であり、他の自治体と比較して積極的な子育て支援施策が展開されている。「先行策定地域」とは、2003年度（平成15年度）中に厚生労働省のモデル指定を受けて、「行動計画」を他に先行して策定した自治体のことであり、全国53市町村がこの指定を受けている（櫻井2004）。先行策定地域では、540万円を限度として、策定補助金の2分の1が支給されるというメリットがある。また、秩父市の場合、先行策定地域となることで他の自治体とのコンタクトが増え、次世代育成支援に関するデータや情報を共有することができるといった2次的な利点もあったようである。

秩父市における「行動計画」の策定担当部署は、健康福祉部子ども課である。子育て支援に関する具体的な施策については、区役所においてある冊子や市のホームページなどで

公開している¹。秩父市における「行動計画」の第1の特徴は、他の自治体と比べて、出産や育児に関する経済的支援が手厚いことである。例えば、出産時には1子に対して5万円の出産褒賞金を贈呈している。また、7歳未満の第3子以上の児童の養育者には、第3子以上の児童1人につき、年齢に応じて年額で1-8万円の子育て支援金を支給している。国民健康保険の自己負担分の医療費についても、助成期間を現行よりも3年長い小学校3年生修了前にまで延長している。これらはいずれも養育者の所得に関係なく実施されている。

また、秩父市の「行動計画」では地域ぐるみの子育てを重視している。例えば、地域での子育てを担う事業として、ファミリー・サポート・センターを挙げることができる。ファミリー・サポート・センターは、秩父市シルバー人材センターに委託・運営されている事業であり、生後6ヶ月から小学校6年生までの子どもを対象として、子どもの送り迎えや一時預かりを行っている。同センターのユニークな点は、子どもの面倒をみているのが、同センターの協力会員として登録している秩父市民のボランティアであるという点である。協力会員は、心身ともに健康で子育てに意欲のある18歳以上の市民であれば誰でも登録できることとなっている。その利用料も実費の他、1時間当たり600円から800円と安価に設定されている。このようなファミリー・サポート・センターの設置は、保育所などの公的な機関のみならず、地域ぐるみの子育てを志向した結果であるという。また、シルバー人材を活用している点において、少子高齢社会に対応した子育て事業として高く評価できるものといえよう。

最後に、子育て中の母親を孤立させないための配慮が強く感じられる点も秩父市の「行動計画」の特徴といえよう。例えば、市内に4ヶ所設置されている子育て支援センターでは、育児に関する相談等を随時受け付けている。また、出産前の検診において、母子手帳のみならず父子手帳を配布して、父親が妊娠中の妻や産まれてくる子どもとスムーズなコミュニケーションをとれるよう促している。父子手帳の配布は、はじめて子どもをもつ夫婦に好評とのことである。さらに、未就学児の育児に関しては、市内3ヶ所の保育所において園庭を開放しており、保育所に入園していない子どもも同年齢の子どもたちと同じ園庭で遊ぶことができる。また、市内2ヶ所の保育所では、定員制の一時保育も受け付けており、満1歳から就学前までの子どもを、理由を問わず1日2000円程度で預けることができる。一時保育は、保護者が病気の場合のみならず、母親のリフレッシュのためにも利用できるため、母親の育児疲れの緩和に役立っているそうである。秩父市では一時保育の制度をPRする狙いで、出産時に一時保育の無料利用券を配布している。通常の保育所での終日保育のみならず、一時保育という中間的な選択肢があることは、母親にとっても安心感が高いのではないか。

以上のように、秩父市では、出産褒賞金や第3子以上の子どもへの経済的援助などが積極的に行われている。また、地元の保育所やボランティアと連携した地域型の子育てシステムを構築することで、母親の育児負担を軽くしていく試みがなされている。同市の「行動計画」は、若い夫婦の物心両面における不安を軽減することで、積極的に出生を促そう

¹ URL :

http://www.city.chichibu.lg.jp/cgi-bin/odb-get.exe/kosodate.pdf?WIT_oid=f3AvXW1xk92QbL53DiZSqvBtoVWmfW&wit_ctype=application/pdf&wit_jasminecharset=SHIFTJIS

という性格をもつものといえよう。

3. 秩父市における次世代育成支援対策行動計画の課題

秩父市では、「行動計画」の策定を契機として、前節で述べたような新たな出産・育児支援を展開することとなった。施策の策定にあたって、自治体の担当者は、住民ニーズの把握に苦慮されたそうである。様々なニーズをもった住民に対して、限られた予算の中で、限定的な政策メニューを用意せざるをえない。そのため、現行施策に対する不満や苦情も時には寄せられるという。

また、これに関連して、まだ十分に知られていない施策がある点も問題として挙げられていた。子育て支援を有効に機能させるためには、住民にまず知ってもらい、利用してもらわなければならない。そのため、子育て関連施策の広報も課題として挙げられていた。

さらに、より具体的な問題として、出産や育児に関する諸手当の支給方法が挙げられていた。現行では、諸手当はすべて世帯主（多くの場合、父親）の口座宛に振り込まれている。そのため、それらの手当てが子育てのために使われているのかどうかをチェックすることができない。これを受けて、現在、新たな経済的援助のあり方が模索されている。

出産・育児支援策によって出生を促進していくには、秩父市で結婚して子どもを産み育てていく若者がいなくてはならない。しかし、現実には地元で就職した者を除くと、進学や就職を機に秩父市を離れる若者が多いという。秩父市内にはセメント業や精密機器メーカーの工場などがあるが、今後も企業誘致を進めていき、若者に雇用の場を提供しない限り、若年層の転出傾向は続くものと思われる。

4. まとめ

以上では、埼玉県秩父市における人口動向、次世代育成支援対策行動計画の展開および課題についての、ヒアリング結果を整理した。秩父市の「行動計画」では、出産・子育てに対する経済的支援をはじめとする様々な施策を通じて、出生を促進する取り組みがなされている。厳しい地方財政のなかで、積極的な子育て支援を展開している点は高く評価できる。これを受けてか、秩父市における合計出生率は2006年に入ってからわずかに上昇傾向にあるという。これが出生率回復の兆しであるのか、今後を見守っていきたい。

参考文献

櫻井慶一，2004，「次世代育成支援対策行動計画の現状と課題：先行策定市町村例を参考に」，『人間科学研究』，第26号，pp. 19-27。

【岐阜県多治見市】

1. 多治見市の人口動向

2000年以降の人口推移を年齢3区分別に表したのが図1である。名古屋への通勤圏にある多治見市では、人口は戦後の大規模な住宅団地の開発により増加し続けてきた。しかし、近年における出生数の減少に加え、転入が大幅に減少してきたため、1990年代の後半より総人口はほぼ横ばいとなっている。なお、笠原町が多治見市と合併したことにより、2006年には人口が11,353人増加している。

図1 多治見市の年齢3区分別人口の推移

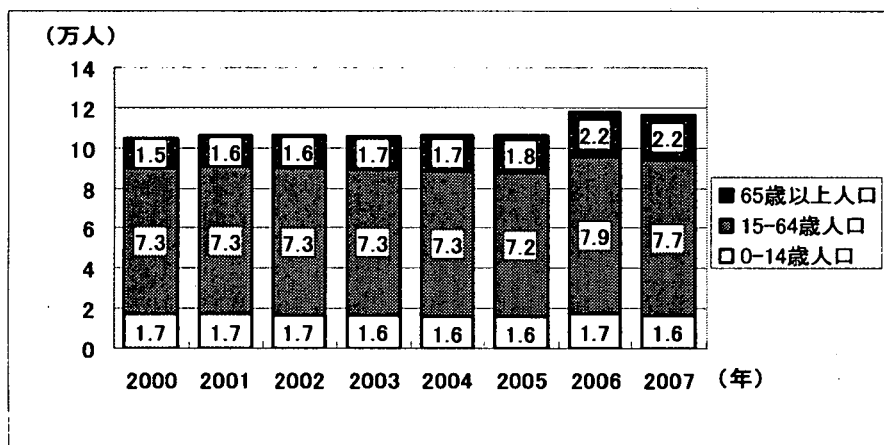


表1は、2000年以降の総人口と年齢3区分別人口の増減を表している。2000年以降、合併が行われた2005年から2006年の期間を除き、多治見市の総人口はほぼ横ばいに推移してきた。しかし、年齢区分別にみると、0-14歳の年少人口ならびに15-64歳の生産年齢人口が減少し、65歳以上の老年人口が増加する傾向が強まっており、少子高齢化が進展している。なお、2000年と2007年を比較すると、0-14歳人口割合は16.6%から14.2%へ、15-64歳人口割合は69.1%から66.5%へと減少しているのに対し、65歳以上人口割合は14.2%から19.3%へと増加している。

表1 多治見市の総人口・年齢3区分別人口の増減(人)

増減	総人口	0-14歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口
2001-00	1,139	-378	749	768
2002-01	-52	-402	-246	596
2003-02	-225	-440	-411	626
2004-03	101	-347	-117	565
2005-04	67	-194	-470	731
2006-05	11,353	1,192	6,777	3,384
2007-06	-1,210	-415	-1,641	846

出所:住民基本台帳人口(4月1日現在、住民基本台帳人口と外国人登録人口を合算したもの)